

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-281913
起案日	平成19年 4月 2日
特許庁審査官	鶴谷 裕二 8219 5G00
特許出願人	京セラ株式会社 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

## 1. 引用文献に記載の事項

[引用文献1]

(a) 「[要約]

[課題] 蓋部が閉じられた状態で電話の着信応答ができ、特に電話機能以外の非音声サービス機能に対処できる二つ折れ型の携帯型無線通信装置を提供する。

[解決手段] 電話機本体部1と蓋部5とを開閉自在に連結するヒンジ部4を直交する2軸型構造にし、蓋部5に設けたディスプレイ部6のある面の方を上面にして閉じた時に、蓋部5を開かなくても、電話以外の非音声サービス機能における文字情報の表示を常時見えるようにし、処理操作を行えるようにする。」(第1頁)

(b) 「[0031] 着信の場合は、蓋部5を閉じた状態であれば、着信があると呼出し音が鳴り、蓋部5を開くとディスプレイ部6に相手先電話番号が表示され、ディスプレイ部6に表示された着信アイコン23をスクロールキー8を回転操作して白黒反転表示させ、クリックすると着信動作に入る。なお、ディスプレイ部6に表示された着信アイコン23をクリックする代わりに、電話機本体部1のキー操作部2の開始キー(特に、キー操作部2に図示せず)を押下しても、通話が可能になる。」(第4頁左欄第38～46行)

[引用文献2 (本件発明の従来技術)]

「[要約]

[課題]ディスプレイの画面を最大限に使うことを可能にし、かつダイヤルキーの入力操作も安定して行えるスライドカバーを有する無線通信装置を提供することを目的とする。

[解決手段]キー操作部2とマイク3とを備えた本体ベース部1と、液晶表示部6とスピーカ5とをスクロールキー部7を備えたスライド扉部4とを有し、スライド扉部4は本体ベース部1に対してスライド移動してキー操作部2を覆う範囲を自由に設定できる。」(第1頁)

[引用文献3]

「[0029]スイッチ接触部24aがスイッチ接触部17に接触すると、スライド開閉状態検出回路34は、スライド部2が開いた状態にあることを検出し、その検出結果を制御回路35に通知する。制御回路35は、そのような通知がある

と、液晶表示部11の表示モードを文字・画像通信モードに設定する。  
[0030]文字・画像通信モードでは、制御回路35は、文字・画像通信に必要な文字情報や画像情報等を液晶表示部11の全面(全領域)に画面表示させるように、画像処理部33を制御する。即ち、制御回路35は、文字・画像通信に必要な文字情報や画像情報などを画像処理部33を通じて液晶表示部11の全面に画面表示させる。」(第4頁左欄第39行～右欄第1行)

2. 対比、判断

[請求項1、3]

(理由1)

引用文献1(b)には、蓋部を開くと相手先電話番号、着信アイコンを表示させて、着信アイコンをクリック等をする

(理由2)

引用文献3に記載の文字・画像通信においては、キー操作部により入力を行うことが一般的であるので、文字・画像通信に必要な文字情報や画像情報等を画面表示は入力画面であることは当業者が容易に理解できることである。

引用文献3には、開動作を検出すると、表示部の表示画面を入力画面とすることが記載されているように普通のことであり、そのようなものを引用文献2に記載のものに適用することは当業者が容易に想到し得ることである。

以上説明したように、請求項1、3に係る発明は引用文献1及び2又は引用文献3に記載の発明に基づいて当業者が容易にできたものである。

1. 特開2001-298513号公報
2. 特開2001-292213号公報
3. 特開2002-152347号公報

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であつて、その出願後に特許掲載公報の発行又は出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書、特許請求の範囲又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同じではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないもので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

1. 下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書、特許請求の範囲又は図面に記載された発明

(a) 「[要約]

[課題] メールを返信する際の一連の操作が従来よりも簡易な携帯電話機を提供する。

[解決手段] 本発明に係る携帯電話機は、開閉可能なケーシングにディスプレイ13a、ケーシングの開閉状態を検出するための磁気センサ18b及び制御回路10を具えている。制御回路10は、ケーシングが閉じられている状態でメールが受信されたとき、受信メールの内容をディスプレイ13aに表示した後、ケーシングの開状態が検出されたとき、受信メールの送信相手に返信すべき返信メールを作成するための返信メール作成画面をディスプレイ13aに表示する。」(第1頁)

(b) 「これらのディスプレイ(13a)、(13b)の表示面は共に、図1及び図2の如く、ケーシング(1)の開閉状態に拘わらず外部に露出しており、いずれの状態においても、主ディスプレイ(13a)及び補助ディスプレイ(13b)の表示面に表示された情報を見ることが可能である。」(第4頁右欄第4～9行)

2. 判断

対応する表示中のメールに基づいて所定の情報を返信メールに入力して表示することは普通のことである。

したがって、請求項5、6に記載の発明は上記に記載の発明と同一である。

引用文献等一覧

4. 特願2002-56639号(特開2003-258951号公報)

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項(2、4)に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

-----  
先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野     I P C   第7版   H 0 4 M   1 / 0 0

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部

TEL. 03 (3581) 1101   内線3524

FAX. 03 (3580) 6907